

2020年
1月~6月

上期 総合索引

No. 3439 ~ 3463



上半期の重要テーマ「新型コロナウイルスの影響」

◆会計上の見積り

タイトル	掲載号
会計・監査	
JICPA 代替的な対応を視野に「十分かつ適切な監査証拠入手を」	3451(3/30)
金融庁 決算・監査に関する懸念や影響等を共有	3453(4/13)
ASBJ 新型コロナの影響、困難な見積りどうなる?	3454(4/20)
JICPA 新型コロナに関連する監査上の留意事項示す	3454(4/20)
CFO協会が公表 新型コロナで7割以上が「決算業務に影響」	3454(4/20)
CFO協会 新型コロナによる影響調査(第2弾)を公表	3455(4/27)
JICPA 監査上の留意事項(その4)公表	3455(4/27)
金融庁 声明文踏まえた現状を共有	3456(5/11)
ASBJ 会計上の見積りに関する情報開示に留意	3457(5/18)
金融庁 緊急事態宣言の延長後の状況を共有	3457(5/18)
JICPA 除外事項付意見表明の場合の留意点示す	3457(5/18)
IAASB 新型コロナによるGCへの影響について検討事項を例示	3458(5/25)
金融庁 新型コロナ関連の「追加情報」も有報レビューの対象に	3459(6/1)
開示	
金融庁・東証 新型感染症の影響による決算開示等の期限延長を容認	3445(2/17)
東証 「意見不表明」「事業活動停止」は対象外	3451(3/30)
自民党企業会計小委 懸念はリスク情報開示と株主総会	3452(4/6)
東証 新型コロナによる債務超過は上場廃止に猶予	3453(4/13)
金融庁 有報等の提出期限を一律9月末までに延長	3454(4/20)
金融庁 有報等の提出期限延長のため開示府令改正	3455(4/27)
アナリスト協 決算発表等延期、許容期間は1カ月程度	3456(5/11)
アナリスト協 決算短信でも見積りに関する追加情報の積極的開示を	3458(5/25)
本誌調査 会計上の見積り、コロナ「追加情報」の好事例	3458(5/25)

本誌調査 計算書類上もコロナ「追加情報」の記載	3459(6/1)
金融庁 新型コロナの影響に関する記述情報の開示Q&A公表	3461(6/15)
金融庁 四半期決算でも適時適切な情報開示を	3463(6/29)

◆株主総会

タイトル	掲載号
バーチャル株主総会の可能性	3447(3/2)
法務省 基準日変更に定款変更求めず	3448(3/9)
JICPA 新型肺炎拡大で「株主総会等に懸念」	3449(3/16)
規模縮小とライブ中継で対応	3449(3/16)
金融庁 株主総会対応等「柔軟かつ適切に」	3454(4/20)
JICPA手塚会長 「総会の延期・継続会開催の検討を」	3455(4/27)
計算書類等の総会報告、基準日変更や継続会で後ろ倒し可能	3455(4/27)
東証 株主総会、最集中日は6月26日(金)	3456(5/11)
法務省 ウェブ開示によるみなし提供制度の対象を拡大へ	3457(5/18)
経団連 株主総会の臨時的な招集通知モデルを作成	3457(5/18)
金融庁 近づく株主総会、感染の第二波に警戒を	3458(5/25)
信託協会 基準日変更や継続会開催の検討を求める	3458(5/25)

◆企業動向

タイトル	掲載号
新型コロナに関する法定開示状況	3450(3/23)
新型コロナ、3月期決算の見積り実務に懸念も	3451(3/30)
2019年12月期調査 有報開示、コロナ関連は事業等のリスクや後発事象に	3453(4/13)
本誌調査 各社の決算発表・延長の状況	3454(4/20)
本誌調査(4月末時点) 3月期短信開示は260社 3割強が通期の業績予想を開示	3456(5/11)
2020年3月期 株主総会を7月以降に延期へ、議決権基準日を5月末等に変更	3456(5/11)
2020年3月期 株主総会の継続会、上場5社が開催方針を決定	3457(5/18)
のれんの減損、新型コロナが影響した事例も	3459(6/1)
2020年2月期 新型コロナ関連の追加情報開示	3460(6/8)
コロナ追加情報の開示状況推移	3463(6/29)

◆国際・その他

タイトル	掲載号
新型コロナウイルス 期末残高に影響する可能性も	3449(3/16)
新型コロナウイルス関連 英FRC等の動向	3454(4/20)
10法人が連絡協議会・声明文に強く賛同	3455(4/27)
IASB 新型コロナによる賃料減免をリースの条件変更判断から除外	3456(5/11)
IAASB 後発事象や監査報告書の留意点示す	3459(6/1)

米国企業、年次報告でコロナの影響記載	3460(6/8)
新型コロナ関連の調整項目をKAMに選定	3461(6/15)
JICPA手塚会長 「情報開示の重要性を認識した2カ月に」	3463(6/29)

◆解説

	タイトル	掲載号
青山学院大学名誉教授／大原大学院大学 教授 八田 進二	新型コロナウイルス問題と、3月末決算における監査対応について	3452(4/6)
	新型コロナウイルス問題を原因とした会計基準の適用問題	3453(4/13)
	「緊急事態宣言」発出後の3月期決算実務の現状と課題	3454(4/20)
野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	新型コロナウイルスが席卷する中で、2020年事業のリスクはどうあるべきか？	3453(4/13)
弁護士 中村 直人	中村直人弁護士に聞く 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた株主総会について	3457(5/18)
弁護士 中村 直人／弁護士 後藤 晃輔	令和2年株主総会想定問答Q&A	3457(5/18)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 上利 悟史 ／専門官 前田 和哉／係長 吉田 圭吾	新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示Q&A 投資家が期待する好開示のポイント	3461(6/15)

経財ニュース・トピックス

◆会計基準等

	タイトル	掲載号
収益認識		
アナリスト協	収益基準案に概ね同意、個別の扱いなどで意見	3441(1/20)
ASBJ	収益基準案へのコメント対応開始	3443(2/3)
MCF	スマホゲーム等の収益認識ガイドライン案を公表	3444(2/10)
ASBJ	「残存履行義務に配分した取引価格」の注記等を議論	3445(2/17)
ASBJ	収益の分解情報など注記の検討	3446(2/24)
ASBJ	内容の重点・情報量は企業自身が判断	3452(4/6)
リース		
ASBJ	リース借手の費用配分、IFRS第16号と同じ単一モデル採用か	3443(2/3)
ASBJ	所有権移転ファイナンス・リースの処理、現行を維持する案も	3447(3/2)
金融商品		
ASBJ	金利指標改革に関連する基準案を検討	3442(1/27)
ASBJ	実務対応報告公表までは金利指標改革を考慮せず	3448(3/9)
ASBJ	LIBOR公表停止に係る実務対応報告公開草案を公表	3460(6/8)
税効果		
ASBJ	「連結納税制度の見直しへの対応」を検討へ	3441(1/20)
ASBJ	連結納税制度見直し対応で税効果会計の特例を検討	3443(2/3)

ASBJ 連結納税見直し対応で税効果の特例案を公表	3445(2/17)
ASBJ グループ通算制度への移行に係る税効果の特例公表	3452(4/6)
国税庁 グループ通算制度に関するQ&A公表	3462(6/22)
開示	
ASBJ 見積開示基準・会計方針の開示等の基準を公表	3452(4/6)
その他	
ASBJ 電子記録移転権利と暗号資産は別個に論点を検討	3439(1/6)
ASBJ 会社法改正受け、株式の無償発行に関する会計基準を開発へ	3444(2/10)
ASBJ 取締役報酬等の株式無償発行に係る会計処理を検討	3460(6/8)
子会社株式減損に伴うのれん一括償却、ASBJ では議論も	3462(6/22)

◆国際会計基準 (IFRS) 等

タイトル	掲載号
金融庁	
金融庁 指定国際会計基準にIFRS第9号「金融商品」など	3444(2/10)
金融庁 IFRS移行企業の日本基準との継続的な差異開示を廃止	3449(3/16)
金融庁 指定国際会計基準にIFRS第9号「金融商品」等3本を指定	3451(3/30)
のれん	
IASB 「のれんは償却せず」との見解に意見求める	3451(3/30)
ASBJ 「のれんは償却すべき」とするリサーチ・ペーパーを公表	3453(4/13)
開示	
IASB 財務報告の比較可能性向上へ「大きな変革」を提案	3441(1/20)
その他	
IASB 金利指標改革によって生じるリスクの開示求める	3455(4/27)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
金融庁	
金融庁 改訂監査基準等への対応で監査証明府令等を改正	3440(1/13)
IFIAR 検査指摘率削減の取組結果	3444(2/10)
金融庁 監査報告書に新区分「その他の記載内容」	3452(4/6)
金融庁 中小監査事務所のリスト作成、独立会計士の活用など期待	3453(4/13)
日本公認会計士協会 (JICPA)	
JICPA 仮想通貨交換業者の財表監査実務指針等を改正	3442(1/27)
JICPA 監査報告書や内部統制監査等の実務指針等を改正へ	3444(2/10)
JICPA 不適切会計の防止・発見のため適切な対処を	3446(2/24)
JICPA会長通牒 チームメンバーローテに追加ルール	3447(3/2)
JICPA 「監査報告書における除外事項付意見」等の報告書を改正へ	3448(3/9)
JICPA 「その他の記載内容」に関する監査人の留意事項示す	3449(3/16)
JICPA 前任監査人の監査調書閲覧に関する留意事項示す	3450(3/23)
JICPA 「カストディ業務」などを追記	3456(5/11)
JICPA 監査報酬は6年連続で増加	3459(6/1)

その他	
IESBA 5年連続15%超の報酬依存で監査人を辞任？	3442(1/27)
自民党企業会計小委 監査業務におけるITやAIの活用について説明	3448(3/9)
衆院予算委第一分科会 「監査の固有の限界」周知の必要性等を指摘	3448(3/9)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
金融庁 記述情報の開示の好事例集を更新	3439(1/6)
金融庁 内部統制府令等の改正案で意見募集	3442(1/27)
金融庁 財規等改正 「レベル別開示」を新設	3450(3/23)
改正内部統制府令を公布・施行	3451(3/30)
金融庁 有報レビュー, セグメント情報とIFRS15を重点審査へ	3453(4/13)
金融庁 収益認識基準の開示規定等に対応へ	3455(4/27)
金融庁 収益基準等に対応した改正財規公布	3462(6/22)
証券委 令和元年度に開示規制違反で6件の課徴金納付命令勧告	3463(6/29)
取引所開示	
金融庁・金融審 市場構造の報告書取りまとめへ 2022年上半期の開始想定	3439(1/6)
金融庁 市場構造専門グループ報告書を公表	3440(1/13)
金融庁 市場構造専門グループ報告書の内容等を報告	3446(2/24)
東証 2022年4月1日に一斉移行	3447(3/2)
東証 2020年3月期の決算発表状況を公表	3461(6/15)
東証 2020年3月期の定時総会開催日を集計	3461(6/15)
その他	
【Monthly Pick Up!】File.5 トレンドとしての「戦略」開示	3443(2/3)

◆会社法

タイトル	掲載号
株主総会前有報提出増につながるか	3439(1/6)
会社計算規則を改正, 会計監査報告の内容見直し	3440(1/13)
法務省 会社計算規則を改正へ, 時価算定基準等を踏まえ意見募集	3445(2/17)
会社計算規則を改正へ, 収益認識基準等に対応	3461(6/15)
【トピックスプラス】コロナ禍 2社が臨時総会で決算報告	3461(6/15)

◆コーポレート・ガバナンス

タイトル	掲載号
東証 従属上場会社における少数株主保護の在り方を議論	3441(1/20)
取締役協 コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー 2019受賞企業を発表	3444(2/10)
東証 第8回企業価値向上表彰 大賞に小松製作所	3446(2/24)
【Monthly Pick Up!】File.6 監査等委員会設置会社 「形式」から「実質」へ向けた課題とは	3450(3/23)

◆企業動向

タイトル	掲載号
2019年のIPOは94社	3441(1/20)
ストライク社調査 2019年M&A件数, 2008年以来の高水準	3444(2/10)
本誌調査 監査人の交代 2019年は142件	3445(2/17)
複数社を巻き込んだ架空・循環取引の全容が徐々に明らかに	3446(2/24)
キャノンがKAMを早期適用	3453(4/13)
会社法監査報告でKAMを記載	3461(6/15)
3月期有報の提出始まる KAMの早期適用も	3462(6/22)
有報の「事業等のリスク」とKAM	3463(6/29)
会計方針の変更 2019年4月期~2020年2月期	3463(6/29)

◆学会・セミナー

タイトル	掲載号
JICPA東京会 会計士試験合格者の祝賀会を開催	3439(1/6)
日本経済会計学会 第35回秋季大会を開催	3440(1/13)

◆その他

タイトル	掲載号
税制改正, 自社株対価M&Aに係る課税繰延は今後検討へ	3439(1/6)

◆週間「適時開示」ニュース

タイトル	掲載号
2019/12/16~2020/1/5	3440(1/13)
2020/1/6~2020/1/12	3441(1/20)
2020/1/13~2020/1/19	3442(1/27)
2020/1/20~2020/1/26	3443(2/3)
2020/1/27~2020/2/2	3444(2/10)
2020/2/3~2020/2/9	3445(2/17)
2020/2/10~2020/2/16	3446(2/24)
2020/2/17~2020/2/23	3447(3/2)
2020/2/24~2020/3/1	3448(3/9)
2020/3/2~2020/3/8	3449(3/16)
2020/3/9~2020/3/15	3450(3/23)

2020/3/16~2020/3/22	3451(3/30)
2020/3/23~2020/3/29	3452(4/6)
2020/3/30~2020/4/5	3453(4/13)
2020/4/6~2020/4/12	3454(4/20)
2020/4/13~2020/4/19	3455(4/27)
2020/4/20~2020/4/26	3456(5/11)
2020/4/27~2020/5/10	3457(5/18)
2020/5/11~2020/5/17	3458(5/25)
2020/5/18~2020/5/24	3459(6/1)
2020/5/25~2020/5/31	3460(6/8)
2020/6/1~2020/6/7	3461(6/15)
2020/6/8~2020/6/14	3462(6/22)
2020/6/15~2020/6/21	3463(6/29)

◆週刊M&Aニュース

タイトル	掲載号
2019/12/14~2019/12/20	3439(1/6)
2019/12/21~2020/1/10	3441(1/20)
2020/1/11~2020/1/17	3442(1/27)
2020/1/18~2020/1/24	3443(2/3)
2020/1/25~2020/1/31	3444(2/10)

2020/2/1~2020/2/7	3445(2/17)
2020/2/8~2020/2/14	3446(2/24)
2020/2/15~2020/2/21	3447(3/2)
2020/2/22~2020/2/28	3448(3/9)
2020/2/29~2020/3/6	3449(3/16)
2020/3/7~2020/3/13	3450(3/23)

2020/3/14~2020/3/20	3451(3/30)
2020/3/21~2020/3/27	3452(4/6)
2020/3/28~2020/4/3	3453(4/13)
2020/4/4~2020/4/10	3454(4/20)
2020/4/11~2020/4/17	3455(4/27)
2020/4/18~2020/4/24	3456(5/11)
2020/4/25~2020/5/8	3457(5/18)

2020/5/9~2020/5/15	3458(5/25)
2020/5/16~2020/5/22	3459(6/1)
2020/5/23~2020/5/29	3460(6/8)
2020/5/30~2020/6/5	3461(6/15)
2020/6/6~2020/6/12	3462(6/22)
2020/6/13~2020/6/19	3463(6/29)

ミニファイル

◆会計基準等

タイトル	掲載号
収益認識	
開示目的と重要性	3450(3/23)
金融商品	
有価証券の保有目的区分	3446(2/24)
税効果	
連結納税見直しと成立日基準	3444(2/10)

見積り	
会計上の見積りの開示	3445(2/17)
その他	
ICOの会計処理検討のこれから	3440(1/13)
「たな卸資産」から「棚卸資産」に	3453(4/13)

◆国際会計基準(IFRS)等

タイトル	掲載号
リース	
IFRS16とCOVID-19	3455(4/27)
金融商品	
IFRS第9号とCOVID-19	3452(4/6)
のれん	
日本と香港による「償却支持」 ペーパー	3448(3/9)
開示	
"significant"から"material"へ?	3446(2/24)

国際統合報告フレームワークの改訂	3447(3/2)
「重要な不確実性」の評価	3454(4/20)
英FRCが求める不確実性の見積り	3460(6/8)
COVID-19に関するIOSCO声明	3463(6/29)
その他	
修飾監査報告	3457(5/18)
コロナによるIFRS任意適用延期	3460(6/8)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
KAM	
見積開示基準とKAM	3441(1/20)
KAMの早期「適用」と早期「対応」	3445(2/17)
GCとKAM	3458(5/25)

その他	
意見不表明	3451(3/30)
監査業務の署名・押印	3457(5/18)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
ESG情報の開示	3440(1/13)
監査役および監査役会の活動状況	3441(1/20)
役員の報酬等	3443(2/3)
政策保有株式の開示の好事例	3447(3/2)
セグメント情報	3452(4/6)

GC注記と後発事象	3454(4/20)
役員報酬の算定方法の変更	3461(6/15)
MD&Aの見積り開示	3463(6/29)
取引所開示	
上場申請の取り下げ	3450(3/23)
上場廃止基準等の特例	3456(5/11)
新市場区分と英文開示	3462(6/22)

◆会社法・税務・その他

タイトル	掲載号
会社法	
0円ストック・オプション	3449(3/16)
電子提供の義務化	3451(3/30)
株主総会の延期	3453(4/13)
配当基準日	3455(4/27)
継続会開催の事例	3456(5/11)
株主総会運営の留意点	3458(5/25)
役員等の任期と総会の延期	3459(6/1)
コロナ影響下の臨時総会	3459(6/1)

税務	
連結納税制度と繰延税金資産	3448(3/9)
その他	
先行投資型企業の上場に係る環境整備	3442(1/27)
ダボス会議2020	3443(2/3)
分別管理のチェックポイント	3444(2/10)
デジタル格差の壁	3449(3/16)
実務レベルでのLIBOR対応	3461(6/15)
RIA	3462(6/22)

解 説

◆収益認識

タイトル	掲載号	
ココが知りたい！収益認識会計基準の悩みどころ 公認会計士・税理士 内田 正剛	第1回 本人・代理人	3456(5/11)
	第2回 一定期間／一時点で充足される履行義務の検討	3458(5/25)
	第3回 別個の財又はサービスの検討	3460(6/8)
	第4回 輸出取引の収益認識	3462(6/22)
一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 会計・税務部会	「スマートフォンゲーム等における収益認識基準に関するガイドライン」の公表について	3456(5/11)
企業会計基準委員会 アシスタント・ディレクター 片山 智二	実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の概要	3459(6/1)
企業会計基準委員会 専門研究員 桑田 高志 ／専門研究員 日野 俊之	改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等について	3461(6/15)

◆会計基準・会計実務等

タイトル	掲載号	
Q&Aコーナー 気になる論点 早稲田大学大学院会計研究科 教授 秋葉 賢一	(255) 自由度の高いIFRSによる表示	3440(1/13)
	(256) IASBにおける財務諸表の表示の改正案(1)	3442(1/27)

	(257) IASBにおける財務諸表の表示の改正案 (2)	3444(2/10)
	(258) IASBにおける財務諸表の表示の改正案 (3)	3446(2/24)
	(259) IASBにおける財務諸表の表示の改正案 (4)	3448(3/9)
	(260) IASBにおける財務諸表の表示の改正案 (5)	3450(3/23)
	(261) IASBにおける財務諸表の表示の改正案 (6)	3452(4/6)
	(262) IASBにおけるのれんの議論 (1)	3454(4/20)
	(263) IASBにおけるのれんの議論 (2)	3456(5/11)
	(264) IASBにおけるのれんの議論 (3)	3458(5/25)
	(265) IASBにおけるのれんの議論 (4)	3460(6/8)
	(266) 金融機関における信用損失の会計処理	3462(6/22)
	<記念インタビュー> 10年の振り返りとこれから	3453(4/13)
厳選！現場からの緊急相談Q&A 有限責任監査法人トーマツ 菅谷 弘毅 永江 孝幸 嶋崎 正康	第65回 売上債権の流動化取引	3444(2/10)
	第66回 企業集団内における純粋持株会社への組織再編	3447(3/2)
	第67回 信託を利用した金融商品に係る会計上の取扱い	3455(4/27)
EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	3月期決算対策 2020年3月期決算における決算スケジュール	3441(1/20)
	令和2年3月期決算～Q&Aで分かる！会計&税務のポイントと対応策(上)	3444(2/10)
	令和2年3月期決算～Q&Aで分かる！会計&税務のポイントと対応策(下)	3445(2/17)
会計知識録 公認会計士 溝口 聖規	第1回 繰延税金資産の取り崩し	3455(4/27)
	第2回 循環取引	3457(5/18)
	第3回 EBOは将来の企業買収の主流になる？	3459(6/1)
	第4回 有償ストックオプションを導入する会社が増加している理由	3462(6/22)
会計不正の構造	【file19】子会社における架空取引	3440(1/13)
	<番外編> ネットワンシステムズ株式会社「納品実体のない取引に関する調査・最終報告書(開示版)」を読んで	3457(5/18)
関西学院大学大学院 教授 杉本 徳栄 ／研究科研究員 玉川 絵美	財務報告のための公正価値の測定方法と開示の実態	3440(1/13)

金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 小作 恵右／専門官 服部 拓郎	「時価の算定に関する会計基準」等の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について	3451(3/30)
有限責任 あずさ監査法人 北野 利幸	これから始める“LIBOR公表停止”入門	3456(5/11)
企業会計基準委員会 アシスタント・ディレクター 宮治 哲司 ／専門研究員 林 良生	改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の概要	3460(6/8)
企業会計基準委員会 アシスタント・ディレクター 宮治 哲司 ／専門研究員 桐原 和香	企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の概要	3460(6/8)

◆国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

	タイトル	掲載号
IFRSをめぐる動向 PwCあらた有限責任監査法人 吉岡 亨／林 千雄 川端 稔 大澤 美幸 川端 稔 川端 稔	第120回 2019年の主な基準開発の動向と今後の予定	3441(1/20)
	第121回 「IFRS第17号の修正」についての動向 (1)	3445(2/17)
	第122回 「引当金」プロジェクトの最近の動向	3451(3/30)
	第123回 「IFRS第17号の修正」についての動向 (2)	3455(4/27)
	第124回 「IFRS第17号の修正」についての動向 (3)	3463(6/29)
IFRS第17号『保険契約』の適用に向けて 有限責任 あずさ監査法人 藤原 初美／細野 賢二 関 賢二／渡部 啓太 廣瀬 文人／上田 智文 蓑輪 康喜／渡辺 伸哉	第8回 基準最終化に向けた再審議の開始 (12月IASB会議の解説)	3446(2/24)
	第9回 5つの論点について再審議を実施 (2020年1月IASB会議の解説)	3451(3/30)
	第10回 基準最終化に向けた議論 (2月IASB会議の解説)	3455(4/27)
	第11回 基準発効日を2023年まで追加延期 (3月IASB会議の解説)	3459(6/1)
2020年3月期IFRS決算Q&A 有限責任監査法人トーマツ 石原 宏司 石原 宏司 IFRS部 山本 耕三	第1回 今期の適用基準と連結納税制度見直しの影響	3449(3/16)
	第2回 IFRS解釈指針委員会が公表するアジェンダ決定	3450(3/23)
	第3回 リース期間および賃借設備改良の耐用年数	3452(4/6)
<IFRS COLUMN> 暖簾に腕押し 国際会計基準審議会 (IASB) 前理事 鷲地 隆継	第1回 わが社はIFRSを採用すべきか	3440(1/13)
	第2回 わが社はIFRSを採用すべきか(その2)	3442(1/27)
	第3回 わが社はIFRSを採用すべきか(その3)	3444(2/10)
	第4回 会計基準の役割 (その1)	3446(2/24)

	第5回 会計基準の役割 (その2)	3448(3/9)
	第6回 会計基準の役割 (その3)	3450(3/23)
	第7回 会計基準の役割 (その4)	3452(4/6)
	第8回 のれん (その1)	3454(4/20)
	第9回 のれん (その2)	3456(5/11)
	第10回 のれん (その3)	3458(5/25)
	第11回 のれん (その4)	3460(6/8)
	第12回 のれん (その5)	3462(6/22)
国際会計基準審議会 (IASB) 議長 ハンス・フーガーホースト	新春特別寄稿 共通の目的に向けた共同作業 -2019年を振り返る	3440(1/13)
IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター 高橋 真人	200社・時価総額4割時代を迎えたIFRS基 準	3442(1/27)
EY新日本有限責任監査法人 吉田 剛	2020年3月期決算対策 在外子会社がIFRS 第16号「リース」を適用する場合の年度末 の表示・開示上の留意事項	3452(4/6)
日本取引所自主規制法人 上場管理部 総務グループ 調査役 青山 梨公子	近時の決算訂正の傾向	3458(5/25)
EY新日本有限責任監査法人 小山 智弘	IFRS第16号「リース」の開事例分析 日本企業編 (2019年12月期)	3459(6/1)

◆海外事情

	タイトル	掲載号
海外会計トピックス 公認会計士 飯田 信夫	2019年会計にまつわる事項トップ10, 2020 年のトップ事業リスク, その他	3439(1/6)
	CFO誌: 2019年の最読記事, 電子メールか 電話かそれが悩ましい, その他	3440(1/13)
	英国経営者の報酬, 2019年の5大不正, そ の他	3441(1/20)
	会計士養成コストは21,000ポンド, 監査制 度変革はかけ声倒れか?, その他	3442(1/27)
	ウォール街の狼が訴訟, 米国国防省決算数値 の巨額修正, その他	3443(2/3)
	CFOがデジタル対応を行う3ステップ, 銀 行の資金洗浄と監査人の対応, その他	3444(2/10)
	財務とサイバーセキュリティの統合, 監査事 務所の監査辞退率が21%に, その他	3445(2/17)
	PCAOBがSECに吸収される?, FASBのれ ん処理に変化	3446(2/24)
	コロナウイルスと年度末監査問題, Facebookと税務訴訟, その他	3447(3/2)
	ロボットによる業務自動化の3ポイント, 米 国政府の連結決算と監査結果, その他	3448(3/9)

コロナウイルス・リスクの開示例, デジタル化対応でリモート・ワーク, その他	3449(3/16)
コロナウイルスと株主総会, 自宅待機要請と業務運営, その他	3450(3/23)
危機に際してリーダーに必要なスキル, IASB:企業買収での開示, その他	3451(3/30)
新型コロナウイルスの蔓延と会計・監査について, その他	3452(4/6)
ERMがより重要に, 新型コロナウイルスと不正報告, その他	3453(4/13)
AIが主流になったが次は何だろう, 米国企業債務が重大問題に直面	3454(4/20)
キャッシュ・フローの予測, 負債を増やして内部統制監査回避, その他	3455(4/27)
財務・経理部門をリフォーム, 米国上場の中国企業監査に不安感, その他	3456(5/11)
財務業務でのコンピュータ活用の理解と評価, 格付業界と新規参入者, その他	3457(5/18)
新型コロナと中小企業保護関連, 新たな日常での企業の財務報告改善, その他	3458(5/25)
SECが事業買収・処分開示項目を拡大, 在宅勤務後の職場復帰をどうする, その他	3459(6/1)
ハーツ破産の裏に潜むもの, COSOリスク選好に新たな指針, その他	3460(6/8)
経済再開と会計, 財務報告の留意事項, SEC内部通報報償金で最高額, その他	3461(6/15)
欧州で非財務報告の基準設定, 英国でBig4の監査市場寡占崩れる, その他	3462(6/22)
Wirecard社で巨額の預金行方不明, AIのリスクと有益さの理解, その他	3463(6/29)

◆会社法

	タイトル	掲載号
令和元年改正会社法の実務上の留意点 西村あさひ法律事務所 弁護士 高木 弘明	第1回 株主総会関係	3447(3/2)
	第2回 取締役関係	3450(3/23)
	第3回(最終回) 社外取締役, 社債, 株式交付等	3453(4/13)
経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 サービス産業室 室長補佐 (前企業会計室 係長) 遠藤 佐知子 /企業会計室 係長 中野 正太	「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」について	3457(5/18)

◆開示

	タイトル	掲載号
金融庁 企画市場局 企業開示課長 井上 俊剛	新春特別寄稿 ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向	3439(1/6)
証券取引等監視委員会 事務局開示検査課 課長補佐 榎山 順一	「開示検査事例集」(令和元年10月公表)について	3440(1/13)
東京証券取引所 上場部長 林 謙太郎	新春特別寄稿 上場制度を巡る2019年の回顧と2020年の展望	3442(1/27)
金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画 調整官 神保 勇一郎/課長補佐 小作 恵右 /専門官 村瀬 正貴	企業内容等の開示に関する内閣府令の改正(継続的な差異開示の廃止)について	3451(3/30)
証券取引等監視委員会 事務局長 古澤 知之	証券取引等監視委員会 中期活動方針(第10期)	3456(5/11)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 島貫 まどか/係長 宇賀山 和也 /係員 高澤 乃絵	スチュワードシップ・コードの再改訂の概要	3457(5/18)
【投資家が求める開示】企業分析の視点からみたIFRS財務諸表 野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	第5回 財務諸表はAIに読まれるのか? ~AIに正しく読まれるための財務諸表の在り方~	3447(3/2)
	第6回 事業にはニンゲンが最も重要!	3458(5/25)
有限責任監査法人トーマツ 戒能 唯/田中 圭 田中 圭	2020年3月期日本基準決算Q&A<前編>	3451(3/30)
	2020年3月期日本基準決算Q&A<後編>	3452(4/6)
EY新日本有限責任監査法人 高平 圭	2020年3月期開示対策 有価証券報告書の留意事項	3454(4/20)
公益財団法人 財務会計基準機構 企画・開示室 高野 裕郎	有価証券報告書 作成上の留意点(2020年3月期提出用)	3454(4/20)
英文開示実務担当者のためのIR翻訳 入門講座 かえて翻訳 寺崎 徹哉/岡村 憲一郎	第1回 日英翻訳プロセスの全容	3461(6/15)
	第2回 日本語で書かれた情報を整理する	3463(6/29)

◆監査

	タイトル	掲載号
東京霞ヶ関法律事務所 弁護士 遠藤 元一	「監査上の主要な検討事項」の法的検討(上)	3453(4/13)
	「監査上の主要な検討事項」の法的検討(中)	3454(4/20)
	「監査上の主要な検討事項」の法的検討(下)	3455(4/27)
国際会計士倫理基準審議会 テクニカル・ アドバイザー 山田 雅弘/日本公認会計 士協会 業務本部 倫理・監査グループ 後藤 絵美/金田 静	国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開 草案 「倫理規程における報酬に関連する規 定の改訂案」の解説	3448(3/9)
国際会計士倫理基準審議会 テクニカル・ アドバイザー 山田 雅弘/日本公認会計 士協会 業務本部 倫理・監査グループ 金田 静/後藤 絵美	国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開 草案 「倫理規程における非保証業務に関連 する規定の改訂案」の解説	3449(3/16)

実務視点で読む 会計・監査裁判例 日本大学商学部 教授 紺野 卓	第1回 オリパス社事件高裁判決	3443(2/3)
	第2回 プロデュース社事件高裁判決	3453(4/13)
獨協大学法学部 教授 高橋 均	監査等委員会設置会社の現状と今後の実務上の留意点	3457(5/18)

◆インタビュー他

	タイトル	掲載号
三井化学 経理部財務グループ	「収益認識に関する会計基準」早期適用会社に聞く	3443(2/3)
オムロン 常勤監査役 近藤 喜一郎	目的に合った「個性」あるKAMを期待	3444(2/10)
日本電気 監査役 川島 勇	KAMは「全員参加型の財務報告サイクル」	3458(5/25)
新春インタビュー	国税庁 星野長官に聞く	3439(1/6)
年頭所感	税務研究会 代表取締役社長 山根 毅	3439(1/6)
	公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 林田 英治	3439(1/6)
	日本公認会計士協会 会長 手塚 正彦	3439(1/6)
	公益財団法人 日本監査役協会 会長 後藤 敏文	3439(1/6)
	公益財団法人 全国法人会総連合 会長 小林 栄三	3440(1/13)
	日本税理士会連合会 会長 神津 信一	3440(1/13)
	日本取引所グループ 取締役兼代表執行役 グループCEO 清田 瞭	3441(1/20)
	一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 井上 隆	3442(1/27)

◆コラム

	タイトル	掲載号
時事談論	vol.38 「東京オリンピックの先に何が見えるのか」	3439(1/6)
	vol.39 「KAMは記載されているか」	3440(1/13)
	vol.40 「監査人だけが政治マターなのか？」	3441(1/20)
	vol.41 「不正発覚時にCFOがすべきこと」	3442(1/27)
	vol.42 「『トップは孤独』と人の断捨離」	3443(2/3)
	vol.43 「会社法改正の盛り上がりがいまいちなのは何故？」	3444(2/10)
	vol.44 「会計が市民権を得るために」	3445(2/17)
	vol.45 「会計上の見積りを取り巻くトライアングル体制」	3446(2/24)
	vol.46 「監査の指導性はどこで生き残るのか？」	3447(3/2)

	vol.47 「日本に固有の第三者委員会という文化」	3448(3/9)
	vol.48 「監査に関する開示充実の流れと責任論論議のアンバランス」	3449(3/16)
	vol.49 「経営者は何のための対話か分かっているのか？」	3450(3/23)
	vol.50 「新型コロナウイルス感染症と決算報告」	3451(3/30)
	vol.51 「資格試験における免除の功罪」	3452(4/6)
	vol.52 「人生100年時代に向けて」	3453(4/13)
	vol.53 「社会貢献に繋がるCPE」	3454(4/20)
	vol.54 「株主総会を延期すればいいのか？」	3455(4/27)
	vol.55 「会計上の見積もりの合理性は金額だけでない」	3456(5/11)
	vol.56 「専門家の存在意義」	3457(5/18)
	vol.57 「貶められた独立性」	3458(5/25)
	vol.58 「その取引は本当に悪いことなのか？」	3459(6/1)
	vol.59 「有用性の高い情報の提供と保証」	3460(6/8)
	vol.60 「子どもの躰と大人の原則主義」	3461(6/15)
	vol.61 「『企業継続の前提』は示されているか？」	3462(6/22)
	vol.62 「コロナ禍によって見えてきたもの」	3463(6/29)
ハーフタイム	その資料は本当に必要か	3441(1/20)
	“三方良し” はいまも通用するか	3444(2/10)
	事業会社から見える監査人への期待ギャップ	3446(2/24)
	人間の欲望と社会システム	3448(3/9)
	環境意識の高まりと事業内容の組換え	3449(3/16)
	巨大デジタル・プラットフォーマーのあり方	3454(4/20)
	のれんの伝統的償却論とDPのギャップ	3455(4/27)
	パンデミック時の減損処理と予想信用損失引当金	3456(5/11)
	コロナ・パンデミックのあと、会計と財務はどう変わるか	3457(5/18)
	環境汚染とコロナ禍の共通性と関連性	3458(5/25)
	政府債務と企業債務はどう異なるか	3461(6/15)

◆書評

	タイトル	掲載号
伊藤忠商事 理事 別府 正之助	加藤裕則著『会社は誰のものか-経済事件から考えるコーポレート・ガバナンス』	3449(3/16)

太陽有限責任監査法人 東京事務所長 シニアパートナー 柴谷 哲朗	松本祥尚・町田祥弘・関口智和 編著『監査 報告書論 KAMをめぐる日本および各国の 対応』	3451(3/30)
証券取引等監視委員会 委員 浜田 康	田中智徳著『不正リスク対応監査』	3455(4/27)
国際会計基準審議会 (IASB) 前理事 鷺地 隆継	孫美灵著『会計の国際化と制度設計』	3457(5/18)
元金融庁長官 佐藤 隆文	八田進二著『「第三者委員会」の欺瞞』	3459(6/1)
日本公認会計士協会 会長 手塚 正彦	水口啓子著『本気で取り組むガバナンス・開 示改革』	3462(6/22)

◆その他

	タイトル	掲載号
これからはじめる経済教室 有限責任 あずさ監査法人 水口 毅	第1回 IMFの経済予測を読み解く (1/2)	3461(6/15)
	第2回 IMFの経済予測を読み解く (2/2)	3462(6/22)
	第3回 日銀短観の見方	3463(6/29)
管理会計で活用する“モダンExcel” 超入門 一般社団法人価値創造機構 理事長・公認会計士 村井 直志	第1回 モダンExcelの概要	3446(2/24)
	第2回 経営判断に必要なデータを取得する Power Query	3447(3/2)
	第3回 多角的にビジネスデータを分析する Power Pivot	3448(3/9)
甲南大学 名誉教授 上埜 進	アジア太平洋管理会計学会－2019年度大会 を終えて	3441(1/20)
立正大学 経済学部 教授 池尾 和人	着眼大局 「長期停滞論」、企業と個人を取り 巻く経済環境を知る	3442(1/27)
北斗税理士法人 代表社員 公認会計士・ 税理士 新川 大祐／PwC弁護士法人 パ ートナー 弁護士・公認会計士 北村 導人	租税調査会研究報告第35号「法人税法上の 役員報酬の損金不算入規定の適用をめぐる実 務上の論点整理」の解説	3443(2/3)
TOTO 櫻木 孝史／神戸製鋼所 亀井 尚太 ／シャープ 井上 晃成／村田製作所 瀧野 嵩大／日東電工 福島 涉悟	20年後の「経理・財務」を考える若手経理 社員育成プロジェクト「経面塾」第6期生報 告会	3446(2/24)
論文	「第11回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品 決定	3446(2/24)
お知らせ	週刊『経営財務』創刊70周年記念 会計川柳審査結果発表	3454(4/20)
	金融庁担当官によるWEBセミナー「記述情 報の開示の充実に向けた取組み等について」 公開	3457(5/18)
お詫びと訂正	No.3456	3462(6/22)
	No.3461	3463(6/29)